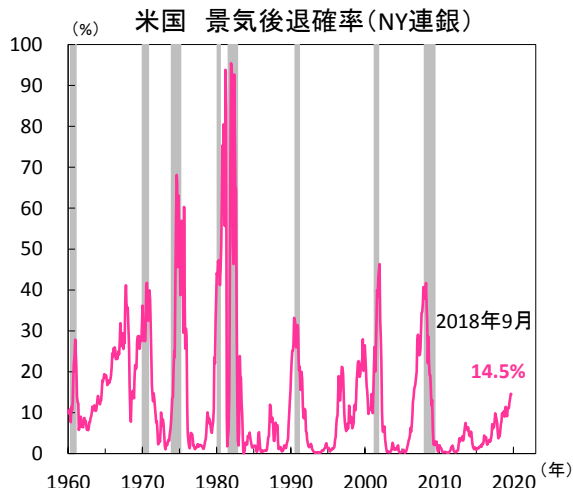


「米利上げに対する景気の耐久力」が、今後金融市場のテーマに

● 米景気は利上げ圧力の高まりに耐えられる？



注) 数値はNY連銀が経済指標や金融市場データを使い景気後退パターンをモデル化し12ヵ月後の景気後退確率を算出。網掛けは景気後退期。
出所) NY連銀、Bloombergより当社経済調査室作成

■ 投資家のリスクテイク意欲はまだ慎重

先週の主要国株式市場は、欧米が概ね値固めに入るも本邦や中国が軟化、米10年国債利回りは3.2%の攻防を演じ、ドルは新興国通貨と歩調を合せ小幅高となりました。投資家のリスクセンチメントは回復半ば、なお米中貿易摩擦や米金融政策を警戒する展開が続きます。今週は、米7-9月期実質GDP（市場予想：前期比年率3.4%）が26日に発表、今回は重要度がひと際高いでしょう。

■ 米景気の先行きを楽観視、株には追い風か

足元、米FRB（連邦準備理事会）は量的金融緩和策の正常化から予防的な金融引締めに姿勢を変化させつつあります。もっとも、その背景は物価加速への懸念より米経済の過熱への警戒のほうが強いようです。経済状況の変化に先手を打ちたい意向です。利上げが後手に回れば、FRBの信認と独立性が傷つく恐れもあるためです。

そして米FRBが先見的に金融引締めを続ける場合、米景気、あるいは世界景気はこの利上げ圧力に耐えられるか、この見極めこそが市場の焦点になるとみています。

当局は楽観的です。NY連銀は1年後の景気後退確率を14.5%と、米経済は利上げ耐久力ありとの見立てです。

我々もNY連銀に同調、特に個人消費の先行きは底堅いと楽観視しています。家計部門の健全な資産構成のほか、特に消費、貯蓄行動の変化（所得の伸び対比で抑制的な消費、高水準の貯蓄率等）は、9年超続く景気拡大期の最長（10年）更新に寄与するとみています。（徳岡）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

10/23 火

(他) インドネシア 金融政策決定会合
7日物リハース・レボ金利: 5.75%→(予) 5.75%

10/24 水

(日) 臨時国会召集(12月10日まで)

- ★ (米) ページブック(地区連銀経済報告)
- (米) ブレイナードFRB理事 講演
- ★ (米) 9月 新築住宅販売件数(年率)
8月: 62.9万件、9月: (予) 62.5万件
- ★ (米) 10月 製造業PMI(マークイット、速報)
9月: 55.6、10月: (予) 55.5
- ★ (米) 10月 サービス業PMI(マークイット、速報)
9月: 53.5、10月: (予) 54.0
- (欧) 10月 製造業PMI(マークイット、速報)
9月: 53.2、10月: (予) 53.0
- ★ (加) 金融政策決定会合
翌日物金利目標: 1.5%→(予) 1.75%

10/25 木

- ★ (米) 9月 耐久財受注
(航空除く非国防資本財、前月比)
8月: ▲0.9%、9月: (予) +0.5%
- (米) 9月 中古住宅販売仮契約指数(前月比)
8月: ▲1.8%、9月: (予) 0.0%
- ★ (米) クラリダFRB副議長 講演
- ★ (米) アマゾン・ドットコム 7-9月期決算発表
- ★ (米) アルファベット 7-9月期決算発表
- ★ (欧) ECB(欧州中銀) 理事会
リファイナンス・レート: 0.0%→(予) 0.0%
預金ファシリティ金利: ▲0.4%→(予) ▲0.4%
限界貸出金利: +0.25%→(予) +0.25%
- ★ (欧) ドラギECB総裁 記者会見
- (他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レボ金利: 24.0%→(予) 24.0%

10/26 金

- ★ (米) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比年率)
4-6月期: +4.2%、7-9月期: (予) +3.4%
- ★ (米) 10月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
9月: 100.1、10月: (予) 99.0(速報: 99.0)
- (露) 金融政策決定会合
1週間物入札レボ金利: 7.5%→(予) 7.5%

10/28 日

(伯) 大統領選挙(決選投票)

注) (日) は日本、(米) は米国、(欧) はユーロ圏、(英) は英国、(独) はドイツ、(仏) はフランス、(伊) はイタリア、(豪) はオーストラリア、(中) は中国、(伯) はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位:ポイント)	10月19日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	22,532.08	-162.58	▲0.72
	TOPIX	1,692.85	-9.60	▲0.56
米国	NYダウ(米ドル)	25,444.34	104.35	0.41
	S&P500	2,767.78	0.65	0.02
	ナスダック総合指数	7,449.02	-47.87	▲0.64
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	361.24	2.29	0.64
ドイツ	DAX®指数	11,553.83	30.02	0.26
英国	FTSE100指数	7,049.80	53.89	0.77
中国	上海総合指数	2,550.46	-56.45	▲2.17
先進国	MSCI WORLD	1,576.00	1.96	0.12
新興国	MSCI EM	53,926.11	-562.77	▲1.03

10年国債利回り	(単位:%)	10月19日	騰落幅
日本		0.145	0.000
米国		3.193	0.031
ドイツ		0.460	-0.038
フランス		0.840	-0.027
イタリア		3.483	-0.094
スペイン		1.735	0.059
英国		1.576	-0.057
カナダ		2.500	0.001
オーストラリア		2.682	-0.068

為替(対円)	(単位:円)	10月19日	騰落幅	騰落率%
米ドル		112.55	0.34	0.30
ユーロ		129.58	-0.11	▲0.08
英ポンド		147.16	-0.44	▲0.30
カナダドル		85.90	-0.24	▲0.28
オーストラリアドル		80.11	0.30	0.37
ニュージーランドドル		74.19	1.18	1.61
中国人民元		16.235	0.040	0.25
インドルピー		1.5347	0.0098	0.64
インドネシアルピア(100ルピア)		0.7417	0.0032	0.43
韓国ウォン		9.942	0.024	0.24
ブラジルレアル		30.336	0.659	2.22
メキシコペソ		5.841	-0.108	▲1.81
南アフリカランド		7.809	0.078	1.01
トルコリラ		19.961	0.845	4.42
ロシアルーブル		1.7185	0.0228	1.34

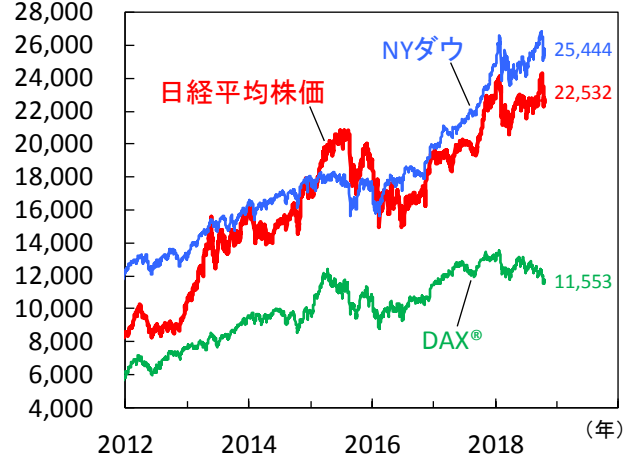
商品	(単位:米ドル)	10月19日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)	69.12	-2.22	▲3.11
金	COMEX先物(期近物)	1,225.30	7.20	0.59

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨ベース。
騰落幅、騰落率ともに2018年10月12日対比。

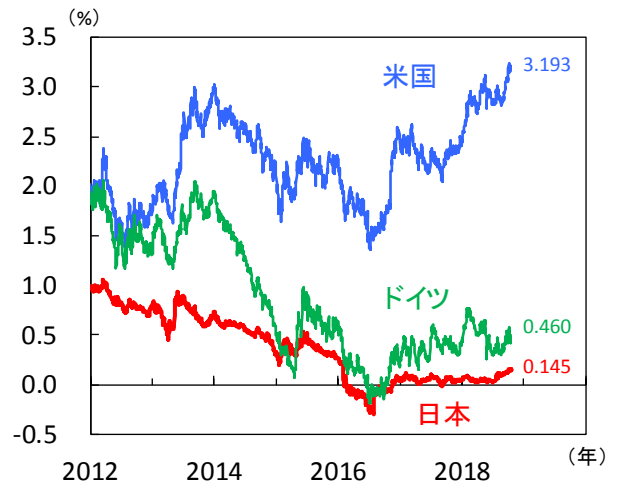
出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2018年10月19日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 日本株は上値重く、日経平均は再び23,000円を意識か

■ 貿易収支は3ヵ月連続の赤字（季節調整値）

9月の通関統計は季節調整済で輸出入金額がともに前月比減少し、貿易収支は3ヵ月連続の赤字となりました。7-9月期の財純輸出（実質）は、4-6月期から低下したため、同期の実質GDP成長率への外需寄与度はマイナスとなる見込みです。7-9月期は台風による関西空港閉鎖の影響が大きいものの、鉱物性燃料輸入を除く貿易収支は一定の黒字を維持しており（図1）、米中貿易戦争の影響は限定的といえます。ただ、10月以降も原油輸入価格の上昇が見込まれるため、貿易赤字は暫く続きそうです。

■ コアCPI前年比は+1.0%に上昇

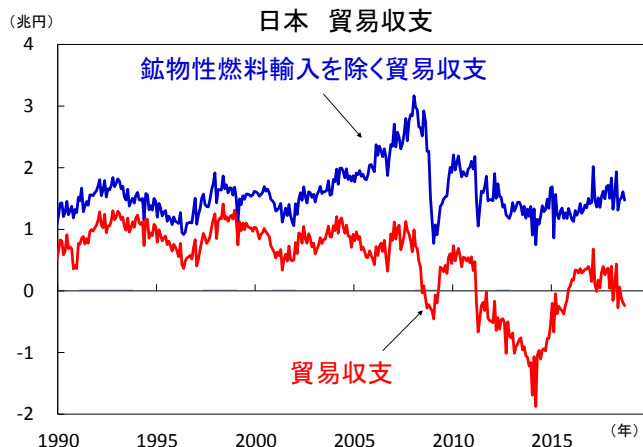
9月の全国消費者物価（CPI）の前年比は総合が+1.2%（8月+1.3%）、生鮮食品を除くコアは+1.0%（同+0.9%）、除く生鮮食品とエネルギーは+0.4%（同+0.4%）でした。エネルギー価格の上昇がコアCPIの上昇に寄与しており、エネルギー以外の品目の上昇率は引き続き緩慢といえます（図2）。生鮮食品を除く財は前年比+1.7%、サービスは+0.2%となり、雇用逼迫にも関わらずサービス価格は落ち着いています。コアCPI前年比が+1%を持続するかどうかは、原油価格次第とみています。

■ 日銀はまだ1.2兆円の買い余力あり

日経平均株価は週間で▲0.72%と3週連続で下落しました。株式下落局面では、日経VI（ボラティリティインデックス）が日経VI200日移動平均線を上回る状態が確認されます（図3）。単発的な調整の場合は、すぐに200日移動平均線を下回りますが、日経VIはいまだ200日移動平均線より上にあり、今後も値動きの荒い展開が続く懸念があり、下落リスクに注意が必要とみられます。

需給面では、10月第2週（日経平均▲4.58%）に海外投資家は現物+先物で約1.8兆円売り越しと5週ぶりの売り越し、売り越し額は今年最大となりました。一方、日銀は先週も15日、19日にETFの買い入れを行いました。現時点で、今年の日銀ETF買い入れ額は累計で約4.5兆円です。目標通り5.7兆円（日経平均、JPX400型連動ETF3.3兆円+TOPIX連動型2.7兆円）買い入れを実施すると、残り2ヵ月で約1.2兆円購入する計算になり、下落時の下支えとして期待できます。日経平均は先週の反発の鈍さから見て、再び23,000円を意識する展開となりそうです。10月末から本格化する企業決算で、年初来比円安で推移する為替により好調な結果が確認できれば、上方修正を続ける予想EPSのさらなる上昇が期待できます。良好な決算と日銀のETF買いにより、年末に向けて株価は堅調に推移していくとみています。（向吉、中城）

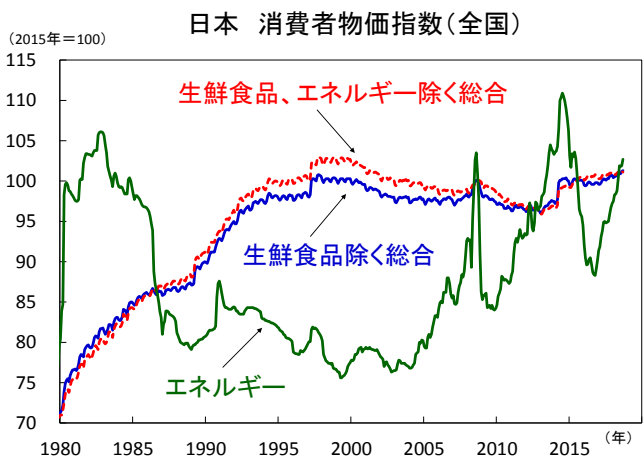
【図1】原油価格高騰が響き貿易収支は赤字



注）直近値は2018年9月。季節調整値。

出所）財務省より当社経済調査室作成

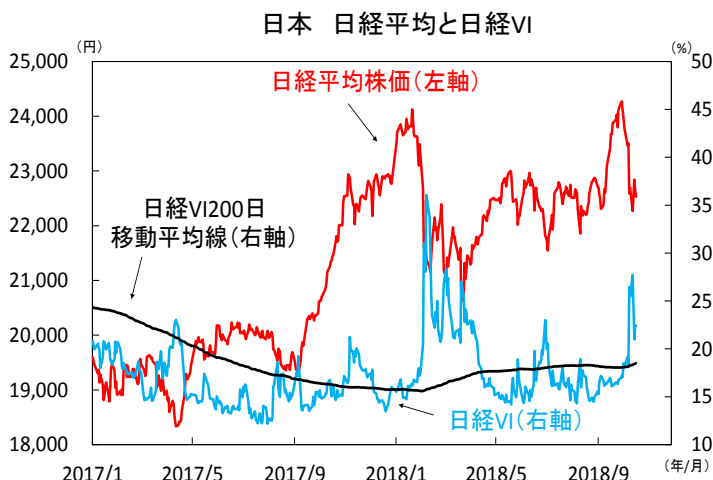
【図2】原油高が消費者物価の押し上げ要因



注）直近値は2018年9月。原系列を使用。

出所）総務省より当社経済調査室作成

【図3】日経VIは200日移動平均線を依然上回る



注）直近値は2018年10月19日。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

米国 先行き金利上昇リスク高まる

■ 米金利上昇、国外政治リスクに振り回される

先週のS&P500株価指数の週間騰落率はほぼ横ばいとなりました。金融、ヘルスケアセクターの7-9月期決算が市場予想を上回る内容だったことから一時上昇する場面もありましたが、サウジアラビアの記者失踪事件やイタリア財政問題、FOMC（連邦公開市場委員会）議事録公表後の金利上昇が嫌気され下落する場面もあり、もみ合いの展開となりました。

■ 財政赤字6年ぶり高水準。格付会社が警告。

米財務省が15日に発表した2018年会計年度（2017年10月～2018年9月）の財政収支は▲7,790億ドル（前年比▲17%）と2012年以来の高水準となりました（図1）。また、対GDP比でも▲4.2%と前年度の同比▲3.5%から赤字幅が拡大しました。背景は減税政策や歳出拡大によるものだと考えられ、法人税収入は前年比▲31%程度、債務支払利息による支出は5,230億ドルと過去最高水準となりました。

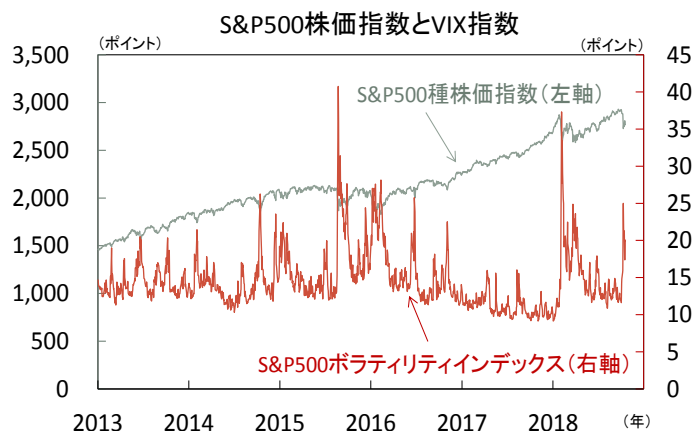
こうした米財政赤字悪化を受け、16日米格付会社ムーディーズは同国の格下げリスクが高まっていると警告。CBO（米議会予算局）が算出した同国の財政赤字見通しは2019年度が9,810億ドル、2020年度が1兆80億ドルとなるとしており（図2）、11月の米国中間選挙の結果次第では今後、財政赤字拡大のスピードが加速することが考えます。一方で、FRB（連邦準備理事会）はバランスシート縮小を当面継続する意向を示しており、先行き需給の緩みを背景に長期金利が上昇するリスクが高まると考えます。

■ FOMC議事録～過半数が中立金利超えを容認 今後の焦点：好調な米国経済の継続性

17日、FOMC議事録（9月25～26日開催分）が公表されました。足下の景気判断については自信を示しており、全会一致で利上げを決定しました。大半の当局者が引き続き緩やかな利上げ継続に合意し、加えて注目されていた中立金利を巡る議論に関しては、政策金利を一時的に中立金利を超えて引き上げることに対して反対票を投じたのは16名中2名のみであったことから、前月と比べ、タカ派色が強くなった印象です。17日の同議事録公表後、米10年債利回りは再び3.20%台まで上昇しました（図3）。

今後の利上げ方針を見る上では、FOMCメンバーが前提とする米国経済の好調さが継続するかが鍵になると考えます。そういう意味では目先、24日発表の10月マークイットPMI速報（製造業：予想55.5 サービス業：同54.0）、24日公表のベージュブック、26日発表の7-9月期実質GDP（予想+3.4%/前期比年率）には注目です。（道井）

【図1】 VIX指数は再び20超え

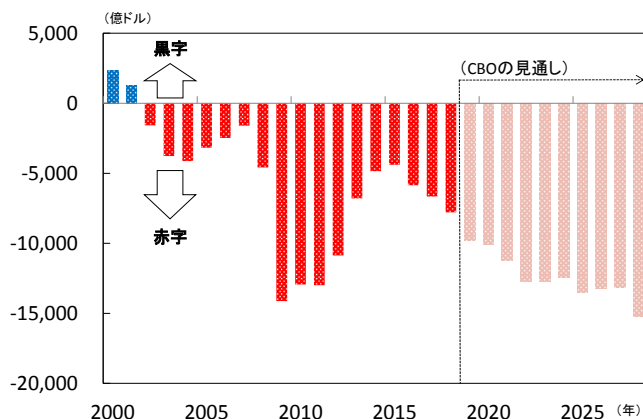


注）米国株はS&P500ボラティリティインデックス

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】 米国財政赤字、2020年には1兆ドル超えか？

米財政収支（2019年以降はCBOが試算）

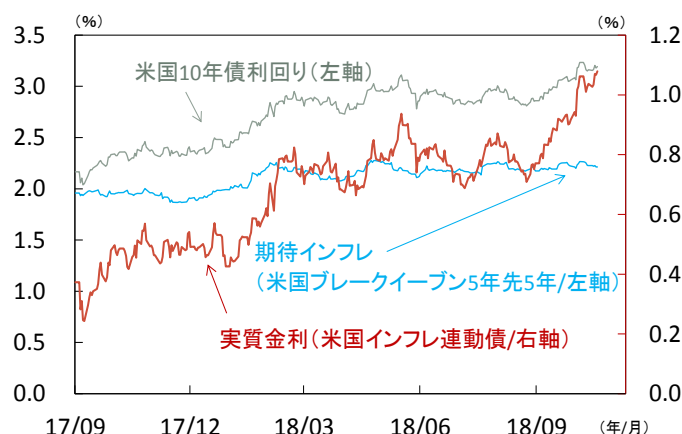


出所）米財務省、CBO（米議会予算局）より当社経済調査室作成

【図3】 期待インフレは横ばい推移。

実質金利主導で、長期金利上昇

米国の実質金利と期待インフレ率の推移



注）実質金利は米国インフレ連動債、期待インフレは米国ブレイクイーブン5年先5年フォワードレート。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

欧州 払拭されぬ先行き不透明感、ECBの見解にも注目

■ 欧州金融市場では、リスク回避姿勢が継続

英国のEU（欧州連合）離脱交渉を巡る進展は示されず、EC（欧州委員会）はイタリアの2019年度予算案（15日提出）はEU財政規律に違反していると判断。両問題への根強い警戒に加えて、米国株式市場の下落や中国景気減速懸念も市場心理の悪化につながり、先週の欧州金融市場ではリスク回避の動きが一段と強まりました。

■ 政治リスクへの警戒は12月まで継続か

17日に開催のEU（欧州連合）首脳会議では、英国のEU離脱交渉の進展は不十分と判断し、11月の臨時首脳会議の開催を見送り、最終合意期限は12月になるとの見通しを示しました。アイルランド国境問題の打開策は未だ見出されず、離脱方針に係る英国国内の対立も継続。交渉期間や移行期間を延長する可能性も浮上し、交渉を巡る不透明な状況は一段と長期化の様相を呈しています。

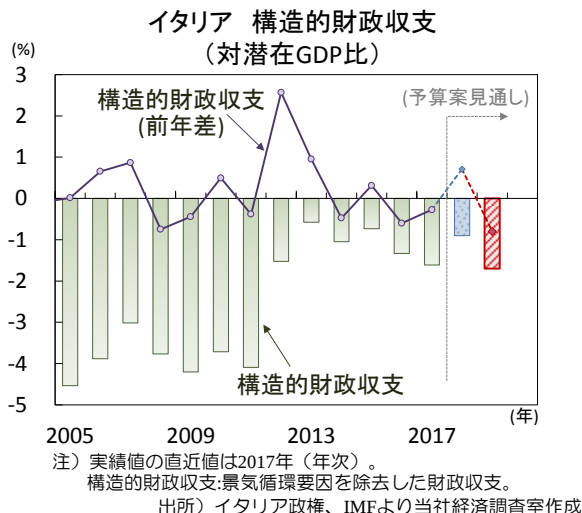
ECはイタリア政府が提出した2019年度予算案に関し、政府の純歳出は大きすぎると指摘し、構造的な財政収支の悪化はEUの財政規律に反するとの見解を表明。2018年7月のEU議会は、2019年の同国の構造的財政収支（対GDP比）を0.6%削減させるよう助言も、今予算にて同国は0.8%の拡大を提示しました（図1）。ECは同国に対し書簡にて22日までに回答を要請し、予算を巡る両者の攻防が本格化。イタリア政府が修正に応じなければ、ECは29日までに予算案を拒否するとみられ、同国債利回りに対する上昇圧力の更なる強まりが懸念されます。同国予算を巡る重要日程は12月まで継続し（図2）、英EU離脱問題と共に引続き欧州金融市場の重石となりそうです。

■ ECBは金融政策方針を堅持の見込み、高まる先行き不透明感への見解に注目

ドイツ10月ZEW景況感期待指数（16日）は▲24.7と、事前予想を大きく下回り（図3）、市場の根強い先行き不安を反映。今週は10月のユーロ圏マインド指標が相次いで公表されます。消費者信頼感指数やPMI（購買担当者景気指数）は、悪化傾向の継続が見込まれており、ユーロ圏景気の先行きを不安視する流れは継続しそうです。

しかし、ユーロ圏PMIや消費者信頼感は依然景気拡大を示唆する水準を保つとみられ、足元では景気は底堅く拡大を続け、消費者物価（総合）もECB（欧州中央銀行）の目標水準に到達。25日に開催予定の政策理事会では、引続き金融政策正常化を慎重に進めていく方針が堅持されると予想され、不透明感高まる先行きの景気・金融情勢への見解が最大の焦点となりそうです。（吉永）

【図1】 欧州委員会はイタリアの構造的財政収支悪化を否認



【図2】 欧州委員会とイタリア政府の交渉が本格化

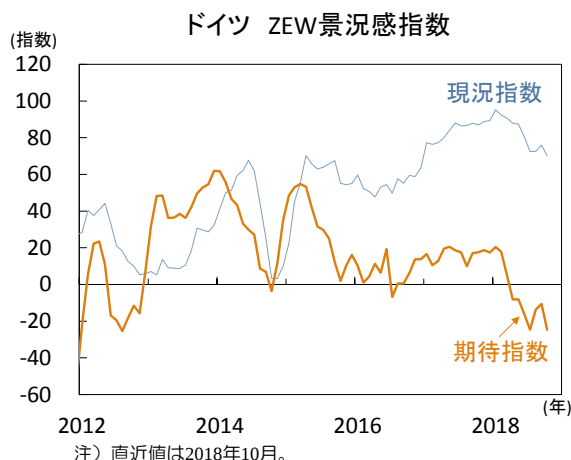
イタリア 2019年予算策定に係る主要日程

10月	22日	EC(欧州委員会)の書簡に対するイタリア政府の回答期限
	26日	S&P社 イタリア国債への格付け発表
	29日	ECが規律違反と認定した際のイタリア予算案を拒絶する期限
11月	5日	ユーロ圏財務相月例会合
	19日	ECが予算案を拒絶した際のイタリア政府の再提出期限 (拒絶文書採択から3週以内)
12月	3日	ユーロ圏財務相月例会合
	10日	ECがイタリア政府の修正案に対する意見の提示期限 (修正案受け取り後3週以内)
	13日	ECB(欧州中央銀行)理事会
	14日	EU(欧州連合)首脳会議

注) 10月19日時点、日程は変更になる場合があります

出所) EC、各種報道資料等より当社経済調査室作成

【図3】 一段と強まる景気先行き不安



中国 市場予想以上の景気鈍化は政府による更なる景気刺激策を促すのか

■ 予想以上に鈍化した7-9月期のGDP

先週19日、中国政府は7-9月期の実質GDPが前年比+6.5%と前期の+6.7%より鈍化し(図1)、市場予想の+6.6%を下回ったことを公表。同成長率は、国際金融危機の直後の2009年1-3月期以来の低水準となりました。

産業別では、第三次産業が同+7.9%と前期の+7.8%より加速し、第一次産業も同+3.6%と前期の+3.2%を上回ったものの、第二次産業が同+5.3%と前期の+6.0%より鈍化。自動車生産の低迷や建設投資の不振等が背景とみられます。同時に公表された9月の月次景気指数は、生産が鈍化し投資と小売が加速するなどまだ模様でした。中秋節の前ズレによって今年9月の営業日数が前年を下回り、生産を下押しし消費を押上げた模様です。

■ 鈍化する製造業生産の伸び

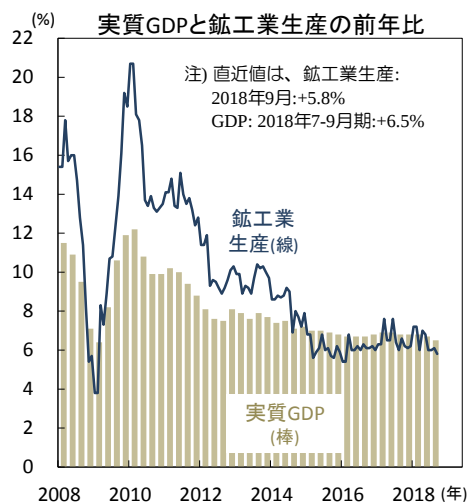
鉱工業生産は同+5.8%と前月の+6.1%より鈍化。鉱業と公益が加速した一方で製造業が同+5.7%と前月の+6.1%より鈍化した影響です。製造業では、鉄鋼・非鉄金属や電器が加速した一方で、自動車が鈍化。底堅い住宅投資が建材需要を押上げた一方で、国内自動車販売の低迷が同生産を下押ししたとみられます。小売売上高(名目)は同+9.2%と前月の+9.0%より上昇。もっとも消費者物価の上昇で押し上げられており、同物価を割り引いて計算した実質値は同+6.7%と前月と同水準の伸びでした(図2)。

都市部固定資本投資(名目、単月換算)は、前年比+6.1%と前月の+4.6%より加速。不動産投資が同+8.9%と前月の+9.3%より鈍化したものの、インフラ投資が同▲1.8%と3カ月連続のマイナスながら前月の▲4.3%より下げ幅を縮め、製造業投資は同+16.3%と前月の+8.7%より急伸びしました。住宅建設着工(床面積)が高い伸びを続ける一方で住宅販売は低迷(図3)。公有地売却も足元で鈍化しており、今後不動産投資の緩やかな減速が予想されます。

■ 政府は今後景気刺激策を強化か

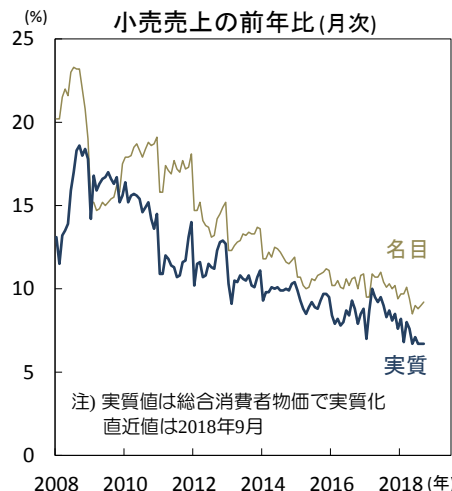
今後、米中貿易摩擦の激化に伴って企業の景況感の悪化や設備投資の鈍化も見込まれる中、政府は景気刺激策を強化すると予想されます。銀行の預金準備率(RRR)の追加引き下げ、付加価値税(VAT)や法人税の減税、インフラ投資等のための特別地方政府債の発行枠の引上げ、自動車減税の再導入等が行われる可能性が高く、一連の措置によって景気鈍化の速度は和らげられるでしょう。今年10-12月期の成長率は+6.4%に鈍化し今年通年の成長率は+6.6%と昨年の+6.9%より低下、来年通年では+6.2%と更に成長率は低下すると予想されます。(入村)

【図1】 GDPと鉱工業生産の伸びが鈍化



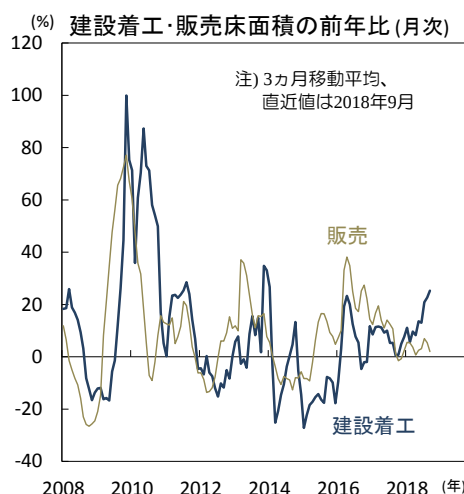
出所) 中国国家統計局(NBS)、CEICより当社経済調査室作成

【図2】 実質小売売上高の伸びは足元で横ばい



出所) 中国国家統計局(NBS)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】 住宅着工が延びる一方で住宅販売は鈍化



出所) 中国国家統計局(NBS)、CEICより当社経済調査室作成

注) 本稿は、10月22日付 [アジア投資環境レポート](#) の要約です。

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

10/15 月

- (日) 8月 設備稼働率指数(製造工業、前月比)
7月: ▲0.6%、8月: +2.2%
- (米) 財務省が半期為替報告書を公表(日程未定)
- (米) 8月 企業売上・在庫(在庫、前月比)
7月: +0.7%、8月: +0.5%
- (米) 9月 小売売上高(前月比)
8月: +0.1%、9月: +0.1%
- (米) 10月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
9月: +19.0、10月: +21.1
- (米) ハンク・オブ・アメリカ 7-9月期決算発表
- (伊) 経済財政計画をEU委員会に提出

10/16 火

- (米) 9月 鉱工業生産(前月比)
8月: +0.4%、9月: +0.3%
- (米) 10月 NAHB住宅市場指数
9月: 67、10月: 68
- (米) ジョンソン・エンド・ジョンソン 7-9月期決算発表
- (米) モルガン・スタンレー 7-9月期決算発表
- (米) ゴールドマン・サックス・グループ 7-9月期決算発表
- (米) IBM 7-9月期決算発表
- (米) ネットフリックス 7-9月期決算発表
- (独) 10月 ZEW景況感指数(期待)
9月: ▲10.6、10月: ▲24.7
- (英) 8月 失業率(ILO基準)
7月: 4.0%、8月: 4.0%
- (豪) 金融政策決定会合議事録(10月2日分)
- (中) 9月 生産者物価(前年比)
8月: +4.1%、9月: +3.6%
- (中) 9月 消費者物価(前年比)
8月: +2.3%、9月: +2.5%

10/17 水

- (米) FOMC議事録(9月25-26日分)
- (米) ブレイナードFRB理事 講演
- (米) 9月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
8月: 126.8万件、9月: 120.1万件
- (英) 9月 消費者物価(前年比)
8月: +2.7%、9月: +2.4%

10/18 木

- (日) 9月 貿易収支(通関ベース、速報)
8月: ▲1,910億円、9月: ▲2,389億円
- (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演
- (米) クオールズFRB副議長 講演
- (米) 9月 景気先行指数(前月比)
8月: +0.4%、9月: +0.5%
- (米) 10月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
9月: +22.9、10月: +22.2
- (欧) EU(欧州連合)首脳会議(～19日)
- (英) 9月 小売売上高(前月比)
8月: +0.4%、9月: ▲0.8%
- (豪) 9月 雇用統計(失業率)
8月: 5.3%、9月: 5.0%

10/19 金

- (日) 9月 消費者物価(前年比)
総合 8月: +1.3%、9月: +1.2%
除く生鮮 8月: +0.9%、9月: +1.0%
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- (米) ポスティブ・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) 9月 中古住宅販売件数(年率)
8月: 533万件、9月: 515万件
- (米) P&G 7-9月期決算発表
- (中) 7-9月期 実質GDP(前年比)
4-6月期: +6.7%、7-9月期: +6.5%
- (中) 9月 鉱工業生産(前年比)
8月: +6.1%、9月: +5.8%

- (中) 9月 小売売上高(前年比)
8月: +9.0%、9月: +9.2%
- (中) 9月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
8月: +5.3%、9月: +5.4%

10/22 月

10/23 火

- (米) カシウカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- (米) 3M 7-9月期決算発表
- (米) マクドナルド 7-9月期決算発表
- (米) キヤタビラー 7-9月期決算発表
- (米) テキサス・インスツルメンツ 7-9月期決算発表
- (欧) 10月 消費者信頼感指数(速報)
9月: ▲2.9、10月: (予) ▲3.2
- (他) インドネシア 金融政策決定会合
7日物リハース・レボ金利: 5.75%→(予) 5.75%

10/24 水

- (日) 臨時国会召集(12月10日まで)
- (日) 10月 製造業PMI(日経、速報)
9月: 52.5、10月: (予) NA
- (米) ペーजूブック(地区連銀経済報告)
- (米) ジョージ・カンザスシティ連銀総裁 講演
- (米) ポスティブ・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演
- (米) ブレイナードFRB理事 講演
- (米) 9月 新築住宅販売件数(年率)
8月: 62.9万件、9月: (予) 62.5万件
- (米) 10月 製造業PMI(マークイット、速報)
9月: 55.6、10月: (予) 55.5
- (米) 10月 サービス業PMI(マークイット、速報)
9月: 53.5、10月: (予) 54.0
- (米) ボーイング 7-9月期決算発表
- (米) AT&T 7-9月期決算発表
- (米) フォード・モーター 7-9月期決算発表
- (米) ビザ 7-9月期決算発表
- (欧) 9月 マネーサプライ(M3、前年比)
8月: +3.5%、9月: (予) +3.5%
- (欧) 10月 製造業PMI(マークイット、速報)
9月: 53.2、10月: (予) 53.0
- (独) 10月 製造業PMI(マークイット、速報)
9月: 53.7、10月: (予) 53.4
- (加) 金融政策決定会合
翌日物金利目標: 1.5%→(予) 1.75%

10/25 木

- (日) 9月 企業向けサービス価格(前年比)
8月: +1.3%、9月: (予) +1.2%
- (米) 9月 耐久財受注
(航空除く非国防資本財、前月比)
8月: ▲0.9%、9月: (予) +0.5%
- (米) 9月 中古住宅販売仮契約指数(前月比)
8月: ▲1.8%、9月: (予) 0.0%
- (米) クラリダFRB副議長 講演
- (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演
- (米) マイクロソフト 7-9月期決算発表
- (米) アマゾン・ドット・コム 7-9月期決算発表
- (米) ゼネラル・エレクトリック 7-9月期決算発表
- (米) メルク 7-9月期決算発表
- (米) ツイッター 7-9月期決算発表
- (米) アルファベット 7-9月期決算発表
- (米) インテル 7-9月期決算発表
- (欧) ECB(欧州中銀)理事会
リファイナンス・レート: 0.0%→(予) 0.0%
預金ファシリティ金利: ▲0.4%→(予) ▲0.4%
限界貸出金利: +0.25%→(予) +0.25%
- (欧) ドラッグECB総裁 記者会見

- (独) 10月 ifo企業景況感指数
9月: 103.7、10月: (予) 103.1
- (独) 11月 GfK消費者信頼感指数
10月: +10.6、11月: (予) +10.5
- (他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レボ金利: 24.0%→(予) 24.0%

10/26 金

- (米) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比年率)
4-6月期: +4.2%、7-9月期: (予) +3.4%
- (米) 10月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
9月: 100.1、10月: (予) 99.0(速報: 99.0)
- (露) 金融政策決定会合
1週間物入札レボ金利: 7.5%→(予) 7.5%

10/28 日

- (独) ヘッセン州議会選挙
- (伯) 大統領選挙(決選投票)

10/29 月

- (日) 9月 商業販売額
- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- (米) 9月 個人所得・消費
- (米) 9月 PCE(個人消費支出)デフレーター

10/30 火

- (日) 日銀金融政策決定会合(～10月31日)
- (日) 9月 有効求人倍率
- (日) 9月 失業率
- (米) 8月 S&P 500インデックス・シヤワー住宅価格
- (米) 10月 消費者信頼感指数(コンファレンスボード)
- (米) ゼネラル・エレクトリック 7-9月期決算発表
- (米) ファイザー 7-9月期決算発表
- (米) フェイスブック 7-9月期決算発表
- (欧) 7-9月期 実質GDP(速報)
- (欧) 10月 経済信頼感指数
- (豪) 9月 住宅建設許可件数
- (伯) 金融政策委員会(COPOM、～31日)

10/31 水

- (日) 黒田日銀総裁 記者会見
- (日) 経済・物価情勢の展望(基本的見解)
- (日) 9月 鉱工業生産(速報)
- (日) 10月 消費者態度指数
- (米) 7-9月期 雇用コスト指数
- (米) 10月 ADP雇用統計
- (米) 10月 シカゴ購買部協会景気指数
- (米) ゼネラル・モーターズ 7-9月期決算発表
- (欧) 9月 失業率
- (欧) 10月 消費者物価(速報)
- (豪) 7-9月期 消費者物価
- (中) 10月 製造業PMI(政府)
- (中) 10月 非製造業PMI(政府)

11/1 木

- (米) 7-9月期 労働生産性
- (米) 9月 建設支出
- (米) 10月 ISM製造業景気指数
- (米) 10月 国内自動車販売台数
- (米) アップル 7-9月期決算発表
- (英) 金融政策委員会(MPC)結果公表
- (豪) 9月 貿易統計
- (中) 10月 製造業PMI(財新)
- (伯) 9月 鉱工業生産

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(墨) メキシコ、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。
出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証リート指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EMに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会